

報道関係者 各位

令和6年1月26日(金)

【照会先】

職業安定部職業対策課

課長 古江 俊博

課長補佐(特定雇用対策担当) 浮須 守

地方職業指導官 森 康司

(電話) 052-219-5508

令和5年10月末時点における 愛知県の「外国人雇用状況」の届出状況について ～外国人労働者は初の20万人超え～

愛知労働局(局長 ^{あべみつる}阿部 充)はこのほど、令和5年10月末時点の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣(ハローワーク)へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者(特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。)であり、数値は令和5年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

【集計結果のポイント】

- 外国人労働者数は210,159人で、前年と比べ21,468人増加し、届出が義務化された平成19年以降過去最高を更新し、対前年増減率は11.4%増加と前年の6.1%から5.3ポイントの上昇。
- 外国人を雇用する事業所数は25,225所で、前年と比べ1,375所増加し、届出義務化以降、過去最高値を更新し、対前年増減率は5.8%増加と前年の5.3%から0.5ポイントの上昇。
- 国籍別では、ベトナムが最も多く、52,122人(外国人労働者数全体の24.8%)。次いでブラジル44,092人(同21.0%)、フィリピン31,330人(同14.9%)の順。
- 在留資格別では、「専門的・技術的分野の在留資格」が46,951人で前年比8,921人(23.5%)の増加、「技能実習」が38,887人で前年比5,416人(16.2%)の増加、「資格外活動」のうち「留学」が17,464人で前年比1,135人(7.0%)の増加、「身分に基づく在留資格」が95,987人で前年比5,336人(5.9%)増加。一方、「特定活動」は5,069人で前年比195人(3.7%)減少。

「外国人雇用状況」の届出状況（令和5年10月末時点）

1 外国人労働者の状況

外国人労働者の状況について【別表1、別表4】

外国人労働者数は210,159人（前年188,691人）。【図1、別表1】

前年比で21,468人増加し、届出が義務化された平成19年以降、過去最高を更新し、対前年増減率は11.4%増加し、増加割合も前年の6.1%から5.3ポイントの上昇となっている。

国籍別では、ベトナムが最も多く、52,122人（全体の24.8%）。次いでブラジル44,092人（同21.0%）、フィリピン31,330人（同14.9%）の順となっている。

在留資格別の対前年増減率をみると、「専門的・技術的分野の在留資格」が23.5%、「技能実習」が16.2%、「資格外活動」のうち「留学」が7.0%、「身分に基づく在留資格」が5.9%の増加。一方「特定活動」が-3.7%と減少している。

産業別で外国人労働者数をみると、「製造業」が最も多く、全体の41.1%を占める。対前年増減率をみると、「医療、福祉」が20.9%増加と最も多くなっている。

○国籍別の状況【図1、図2、別表1】

労働者数が多い上位5か国

・ベトナム	52,122人	（全体の24.8%）	【前年45,807人】
・ブラジル	44,092人	（全体の21.0%）	【前年41,945人】
・フィリピン	31,330人	（全体の14.9%）	【前年28,326人】
・中国（香港・マカオを含む）	24,903人	（全体の11.8%）	【前年24,662人】
・ネパール	12,924人	（全体の6.1%）	【前年10,433人】

○在留資格別の状況【図3、図4、別表1】

労働者数が多い上位3資格

・身分に基づく在留資格	95,987人	（全体の45.7%）	【前年90,651人】
・専門的・技術的分野の在留資格	46,951人	（全体の22.3%）	【前年38,030人】
・技能実習	38,887人	（全体の18.5%）	【前年33,471人】

○主な産業別の状況【図5、図6、別表4】

労働者数が多い上位5産業

・製造業	86,276人	（全体の41.1%）	【前年76,449人】
・サービス業（他に分類されないもの）	37,805人	（全体の18.0%）	【前年35,366人】
・卸売業、小売業	20,427人	（全体の9.7%）	【前年18,436人】
・宿泊業、飲食サービス業	17,776人	（全体の8.5%）	【前年15,907人】
・建設業	13,140人	（全体の6.3%）	【前年10,981人】

図1 外国人労働者数及び主な国籍の推移

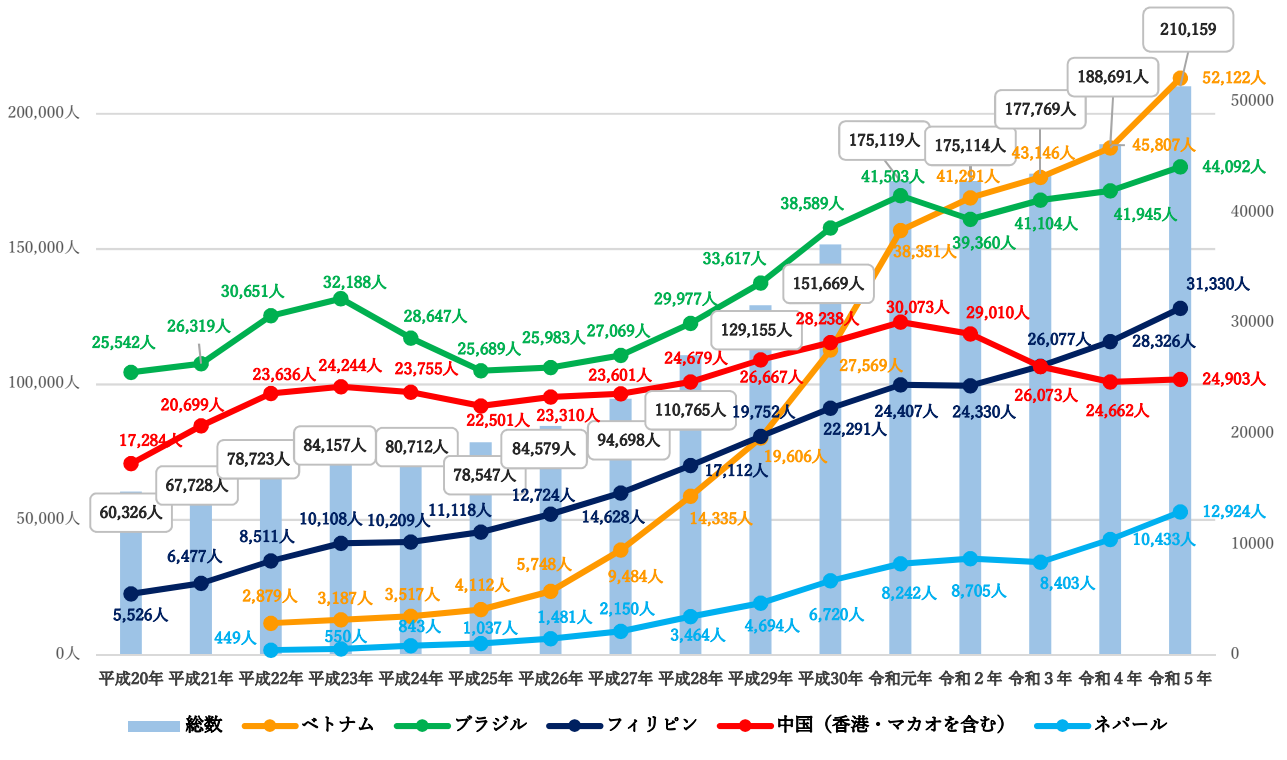


図2 国籍別の外国人労働者の割合

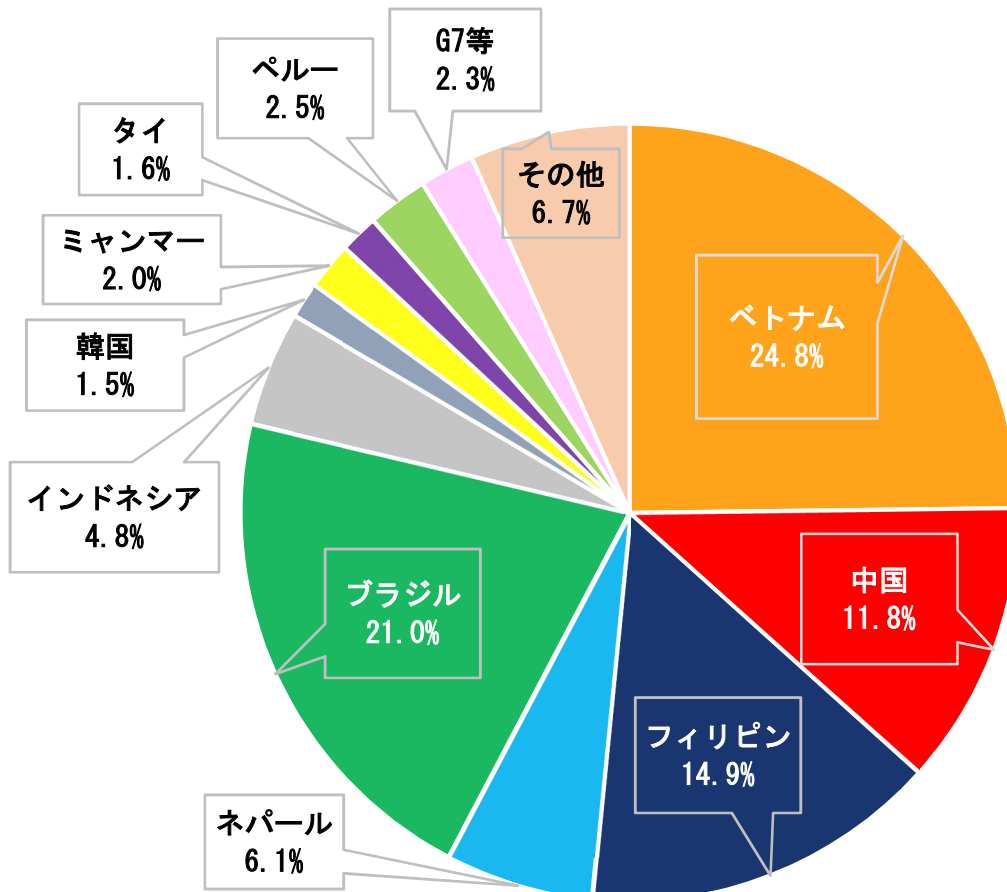


図3 在留資格別の推移

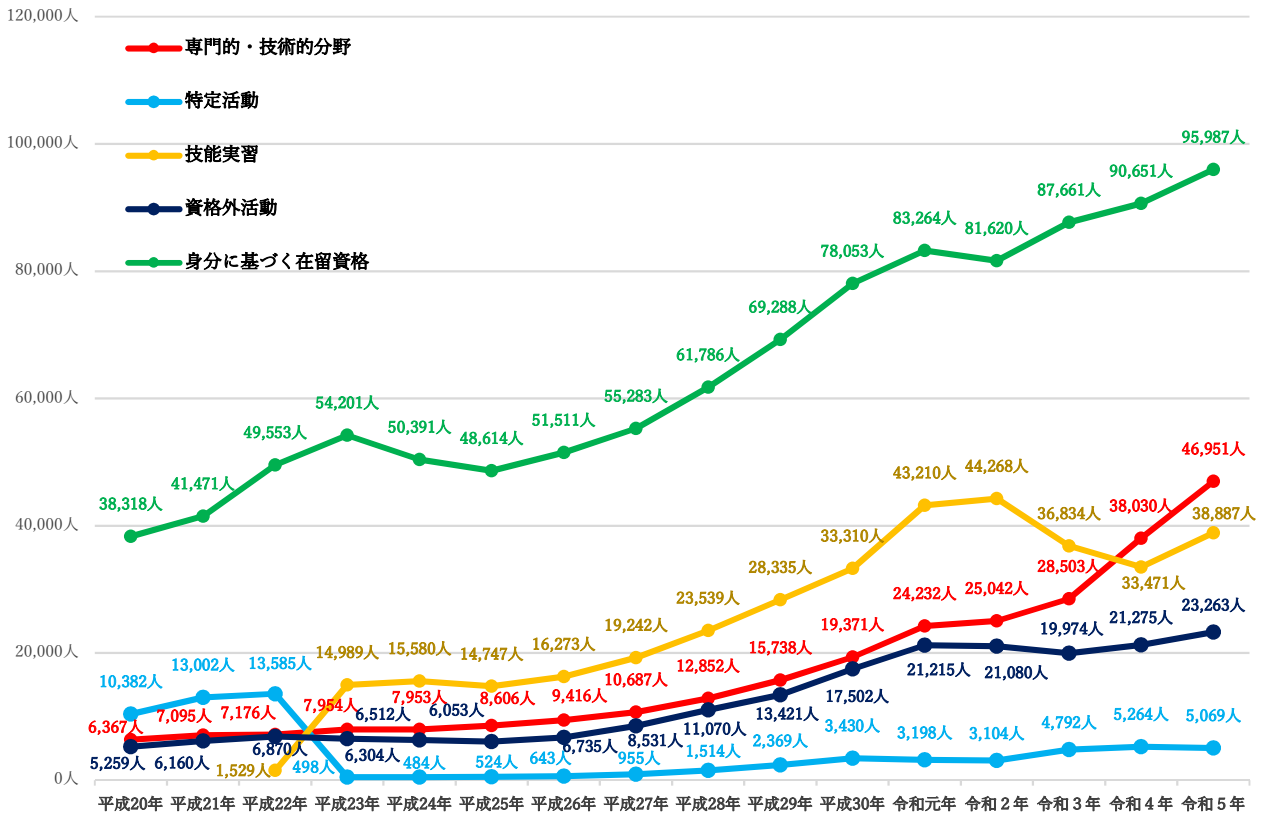


図4 在留資格別の割合

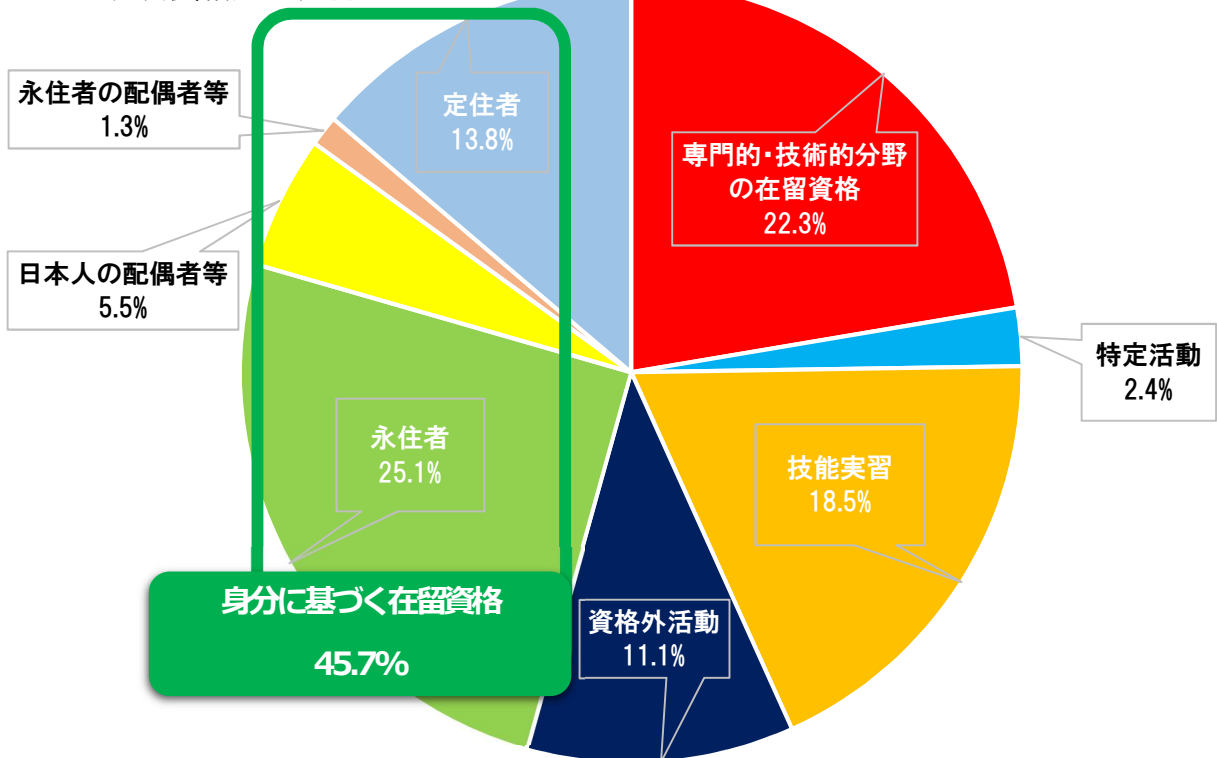
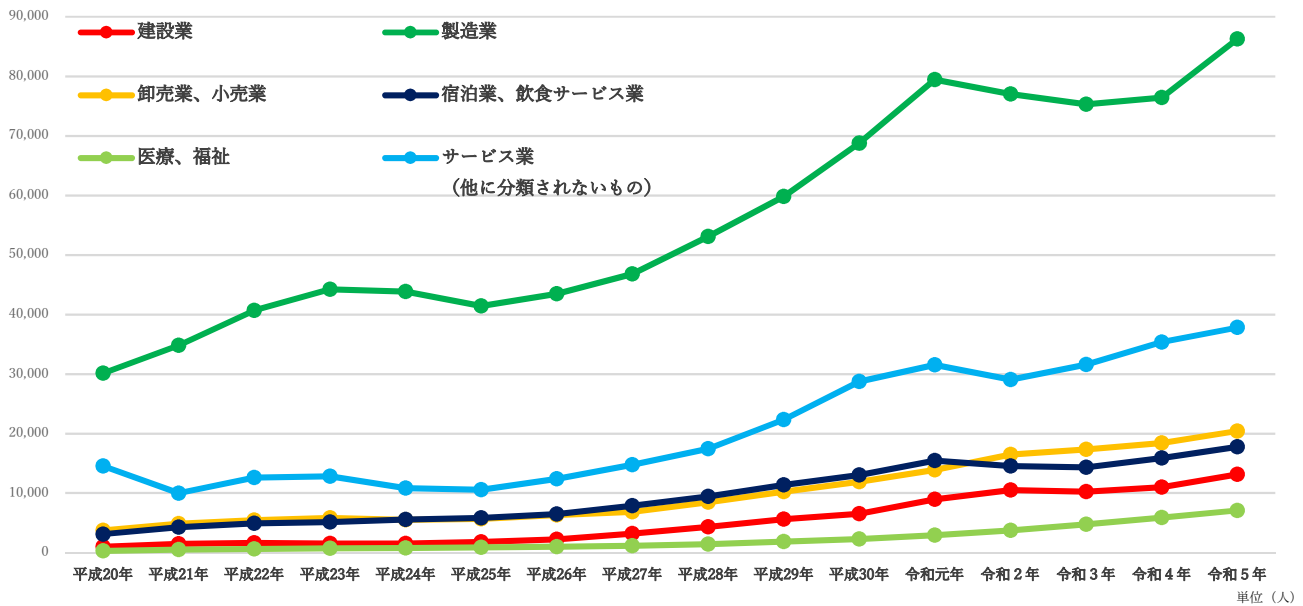
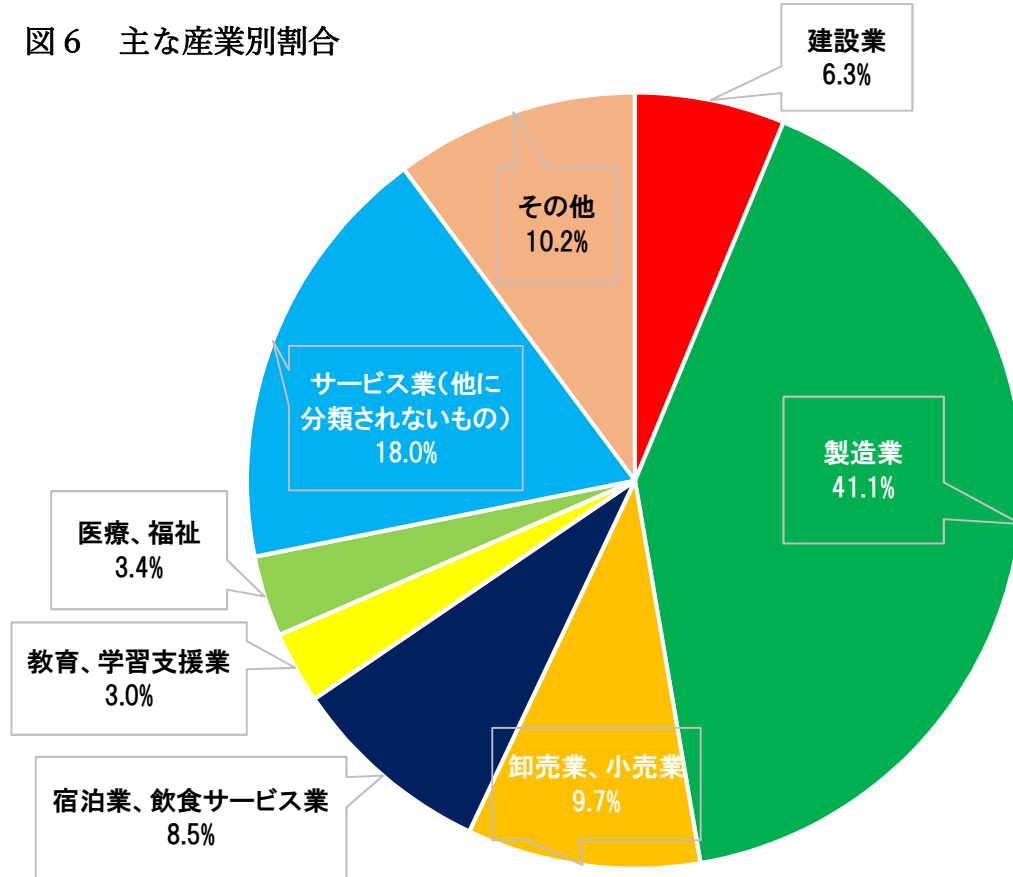


図5 主な産業別の外国人労働者の推移



	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
建設業	979	1,477	1,627	1,541	1,557	1,785	2,236	3,186	4,322	5,614	6,533	8,926	10,534	10,257	10,981	13,140
製造業	30,146	34,831	40,675	44,207	43,863	41,450	43,488	46,834	53,107	59,847	68,776	79,431	77,040	75,313	76,449	86,276
卸売業、小売業	3,724	4,878	5,438	5,832	5,496	5,674	6,330	6,859	8,468	10,236	11,882	13,918	16,467	17,344	18,436	20,427
宿泊業、飲食サービス業	3,112	4,251	4,894	5,141	5,547	5,815	6,491	7,852	9,410	11,384	13,056	15,432	14,557	14,317	15,907	17,776
教育、学習支援業	3,797	4,100	3,963	3,739	3,785	4,025	4,379	4,630	5,258	5,512	5,735	6,122	5,974	5,953	6,060	6,314
医療、福祉	297	516	631	713	797	874	1,012	1,150	1,436	1,834	2,270	2,904	3,716	4,738	5,862	7,087
サービス業 (他に分類されないもの)	14,541	9,992	12,601	12,834	10,839	10,561	12,409	14,780	17,423	22,338	28,764	31,547	29,043	31,607	35,366	37,805
その他	3,730	7,683	8,894	10,150	8,828	8,363	8,234	9,407	11,341	12,390	14,653	16,839	17,783	18,240	19,630	21,334

図6 主な産業別割合



2 外国人を雇用する事業所の状況

外国人を雇用する事業所の状況について【別表4、8】

外国人を雇用する事業所は25,225所（前年23,850所）。【図7、別表4】

前年比で1,375所増加し、届出義務化以降、最高値を更新、対前年増減率は5.8%増加し、増加割合も前年の5.3%から0.5ポイントの上昇。

○事業所規模別の状況【図8、図9、別表8】

「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所数全体の57.7%、外国人労働者数全体の32.8%となっている。

図7 外国人雇用事業所数の推移

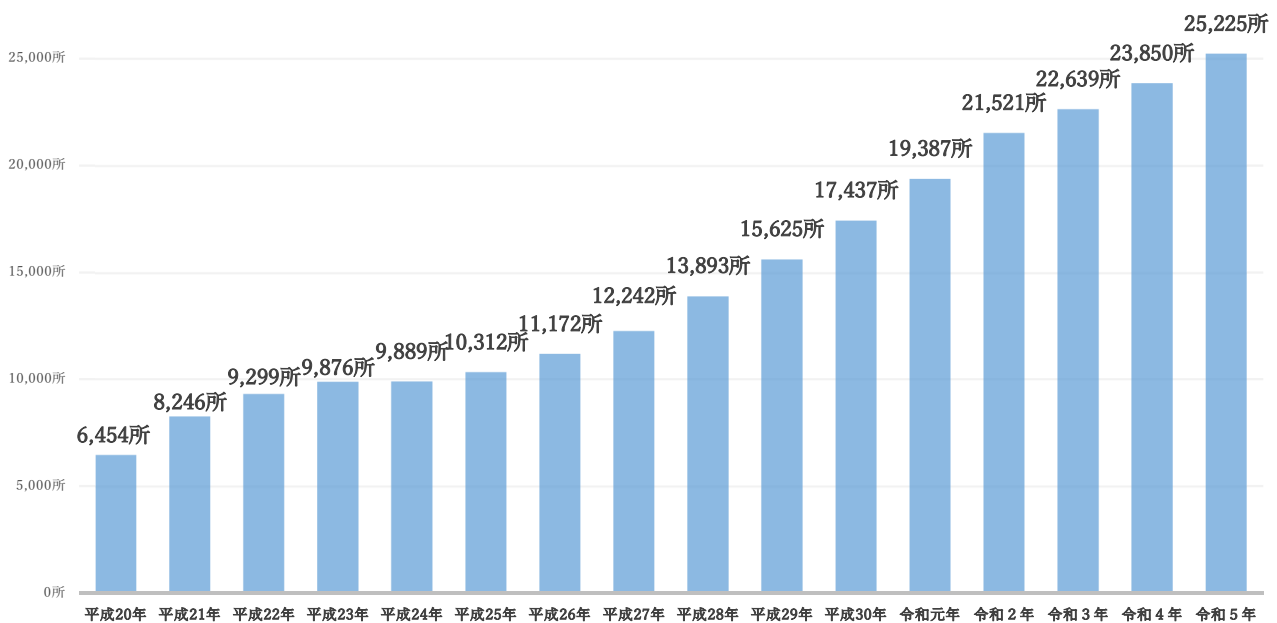


図8 事業所規模別外国人雇用事業所数の割合

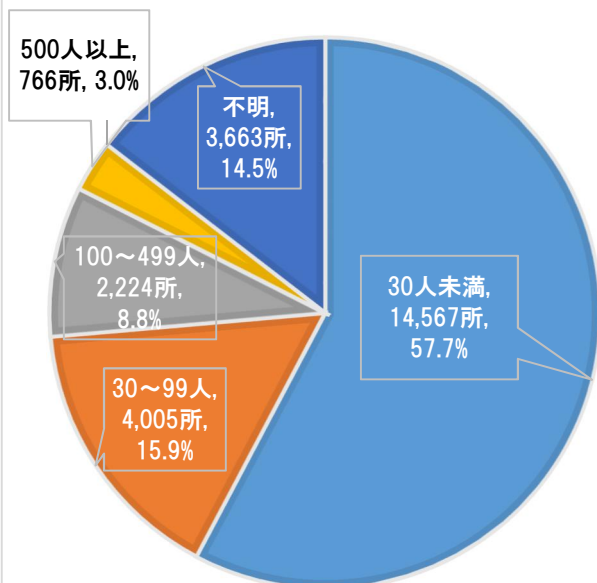
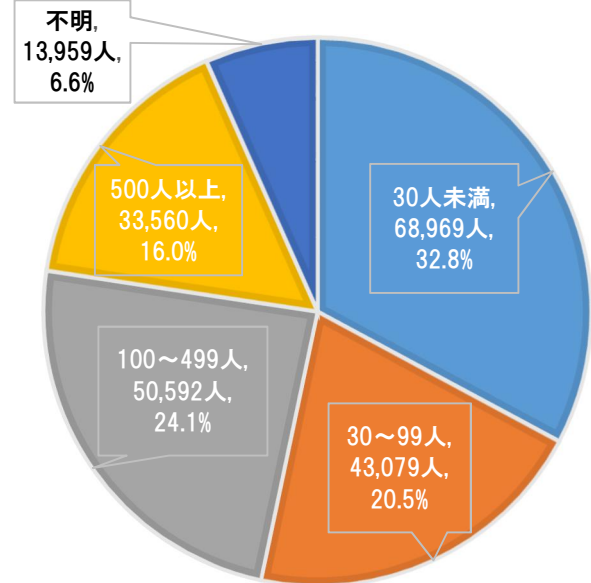


図9 事業所規模別外国人労働者数の割合



3 地域別（名古屋・尾張・西三河・東三河）の状況

地域別（名古屋・尾張・西三河・東三河）の状況について【別表 2、3、5】

- 地域別（名古屋・尾張・西三河・東三河）の外国人雇用事業所数は、名古屋地域が 10,668 所と最も多い。（全体に占める割合は 42.3%）（前年 10,135 所・同 42.5%）
- 外国人労働者数も名古屋地域が 71,489 人と最も多い。（全体に占める割合 34.0%）（前年 63,989 人・同 33.9%）
- 在留資格別では、全ての地域において永住者・定住者等の身分に基づく在留資格の外国人労働者数が最も多い。
- 産業別では、全ての地域において製造業に雇用される外国人労働者数が最も多い。特に西三河地域では 34,762 人（前年 32,214 人）と、当該地域全体の 54.6%（前年 56.7%）を占める。

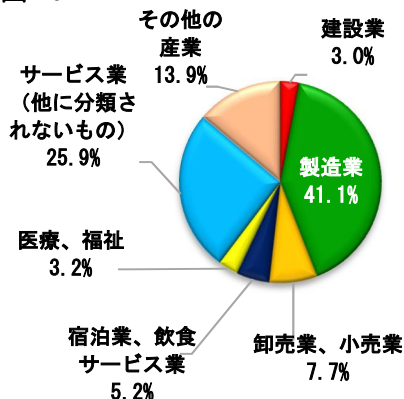
4 在留資格別・主な産業別の外国人労働者数の状況

在留資格別・主な産業別の外国人労働者数の状況について【図 10、11、12、別表 6】

- 永住者・定住者等の身分に基づく在留資格の外国人労働者のうち、41.1%・39,495 人（前年 40.5%・36,673 人）が製造業で雇用されている。
- 専門的・技術的分野の外国人労働者のうち、40.8%・19,143 人（前年 40.6%・15,447 人）が製造業で雇用されている。
- 技能実習の外国人労働者のうち、58.4%・22,716 人（前年 58.5%・19,587 人）が製造業で雇用されている。

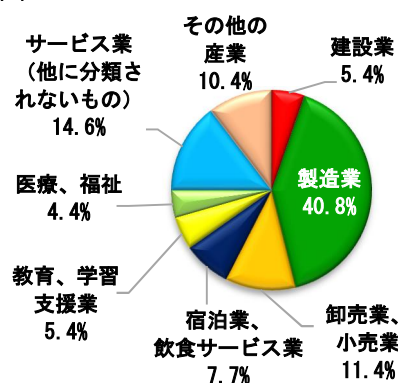
身分に基づく在留資格
における産業別の割合

図 10



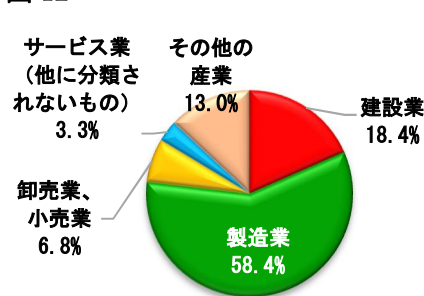
専門的・技術的分野の在留資格に
における産業別の割合

図 11



技能実習の在留資格に
における産業別の割合

図 12



5 国籍別・主な産業別の外国人労働者数の状況

国籍別・主な産業別の外国人労働者数の状況について【別表 7】

- 国籍別・主な産業別では、労働者数の多いベトナム、ブラジル、フィリピン及び中国（香港、マカオを含む）の 4 カ国ともに製造業での雇用が多数を占める。
- 製造業における外国人労働者が多い上位 3 か国

・ベトナム	26,643 人	（製造業全体の 30.9%）	【前年 22,899 人】
・ブラジル	21,429 人	（製造業全体の 24.8%）	【前年 19,213 人】
・フィリピン	13,090 人	（製造業全体の 15.2%）	【前年 12,047 人】

6 特定技能の外国人労働者の状況

特定技能の外国人労働者数の状況について【別表9】

「特定技能」の在留資格の外国人労働者数は14,121人（前年9,839人）。

前年比で4,282人増加し、過去最高を更新。全国1位となっている。

特定産業分野では、「素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業」5,432人となり、全体の38.5%を占めている。

○「特定技能」の全国の状況【図13】

外国人労働者数の多い3都道府県

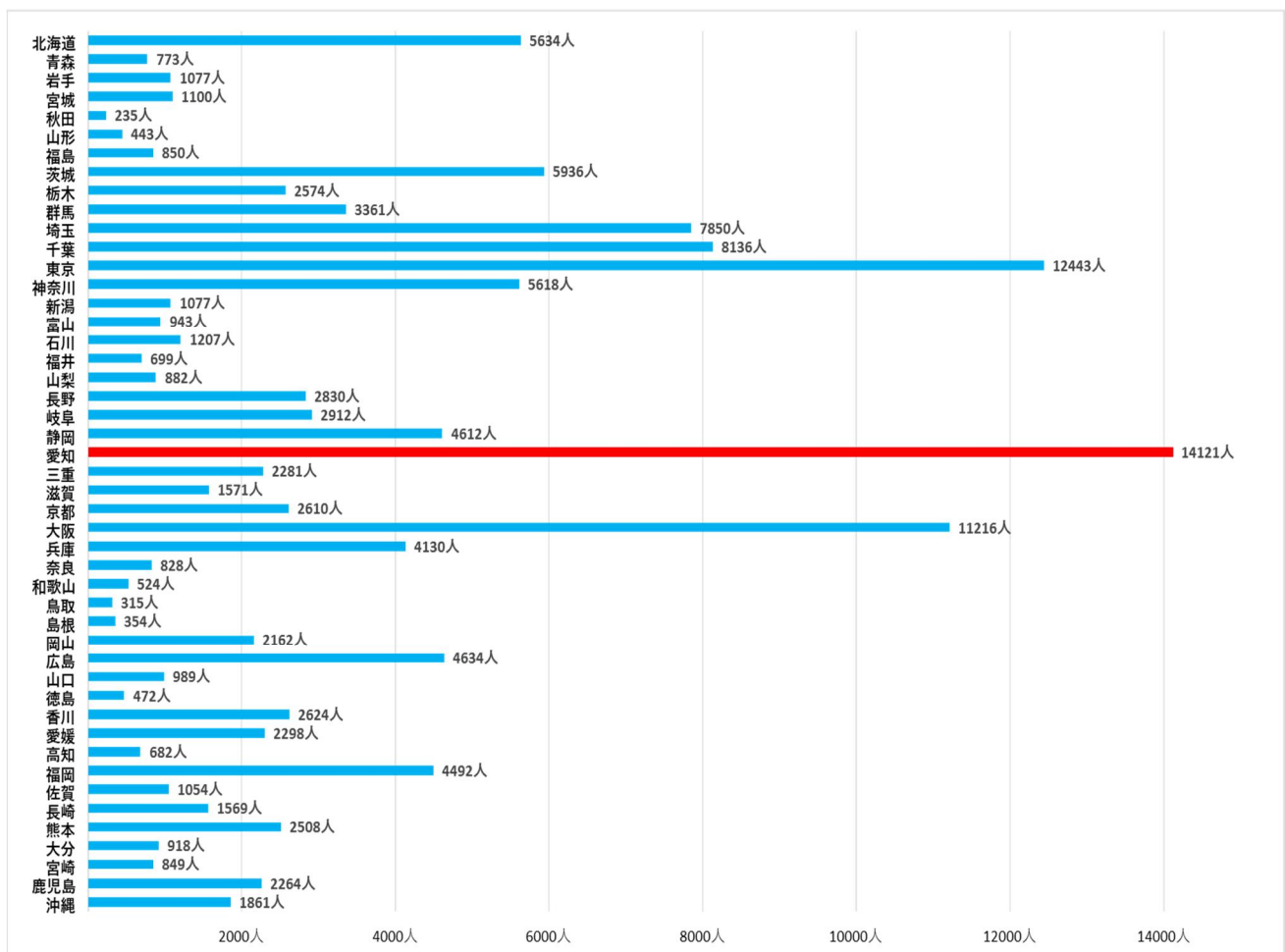
- ・愛知県 14,121人（全国の10.2%） 【前年9,839人】
- ・東京都 12,443人（全国の9.0%） 【前年5,770人】
- ・大阪府 11,216人（全国の8.1%） 【前年6,629人】

○特定産業分野の状況【別表9】

外国人労働者の多い特定産業分野の3分野

- ・「素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業」
5,432人（特定産業分野全体の38.5%） 【前年4,008人】
- ・「飲食料品製造業」 3,390人（特定産業分野全体の24.0%） 【前年2,470人】
- ・「介護」 1,748人（特定産業分野全体の12.4%） 【前年1,049人】

図13 都道府県別の「特定技能」外国人労働者数



外国人雇用状況の届出状況表一覧（令和5年10月末時点）

【別表1】国籍別・在留資格別外国人労働者数（愛知労働局）

【別表2】地域別・公共職業安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（愛知労働局）

【別表3】地域別・公共職業安定所別・在留資格別外国人労働者数（愛知労働局）

【別表4】産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（愛知労働局）

【別表5】地域別・公共職業安定所別・主な産業別外国人労働者数（愛知労働局）

【別表6】在留資格別・主な産業別外国人労働者数（愛知労働局）

【別表7】国籍別・主な産業別外国人労働者数（愛知労働局）

【別表8】事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（愛知労働局）

【別表9】地域別・公共職業安定所別・特定産業分野別外国人労働者数
（在留資格「特定技能」に限る）（愛知労働局）

※※ 参考 ※※

[参考 - 1] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移（愛知労働局）

[参考 - 2] 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[参考 - 3] 都道府県別・在留資格別外国人労働者数

[参考 - 4] 都道府県別・産業別外国人労働者数

[参考 - 5] 都道府県別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）

※ [参考 - 2] ~ [参考 - 5] は 全国集計「厚生労働省発表分」

【別表1】国籍別・在留資格別外国人労働者数（愛知労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	全在留資格計 (注1)	①専門的・技術的分野の 在留資格(注2)			②特定活動 (注3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文 知識・国際業務	うち特定技能			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
全国籍計	210,159	46,951 (22.3%)	27,031 (12.9%)	14,121 (6.7%)	5,069 (2.4%)	38,887 (18.5%)	23,263 (11.1%)	17,464 (8.3%)	95,987 (45.7%)	52,826 (25.1%)	11,560 (5.5%)	2,651 (1.3%)	28,950 (13.8%)	2 (0.0%)
ベトナム	52,122 [24.8%]	22,372 (42.9%)	13,525 (25.9%)	8,471 (16.3%)	1,975 (3.8%)	18,670 (35.8%)	7,202 (13.8%)	4,507 (8.6%)	1,903 (3.7%)	851 (1.6%)	569 (1.1%)	172 (0.3%)	311 (0.6%)	0 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	24,903 [11.8%]	6,908 (27.7%)	4,547 (18.3%)	813 (3.3%)	262 (1.1%)	4,431 (17.8%)	3,105 (12.5%)	2,335 (9.4%)	10,197 (40.9%)	7,493 (30.1%)	1,213 (4.9%)	616 (2.5%)	875 (3.5%)	0 (0.0%)
フィリピン	31,330 [14.9%]	2,441 (7.8%)	508 (1.6%)	1,613 (5.1%)	563 (1.8%)	4,456 (14.2%)	253 (0.8%)	176 (0.6%)	23,617 (75.4%)	12,557 (40.1%)	2,817 (9.0%)	790 (2.5%)	7,453 (23.8%)	0 (0.0%)
ネパール	12,924 [6.1%]	3,266 (25.3%)	1,988 (15.4%)	321 (2.5%)	246 (1.9%)	248 (1.9%)	8,397 (65.0%)	6,637 (51.4%)	767 (5.9%)	456 (3.5%)	124 (1.0%)	97 (0.8%)	90 (0.7%)	0 (0.0%)
ブラジル	44,092 [21.0%]	125 (0.3%)	49 (0.1%)	13 (0.0%)	31 (0.1%)	28 (0.1%)	14 (0.0%)	11 (0.0%)	43,893 (99.5%)	22,057 (50.0%)	4,163 (9.4%)	417 (0.9%)	17,256 (39.1%)	1 (0.0%)
インドネシア	10,050 [4.8%]	2,480 (24.7%)	679 (6.8%)	1,601 (15.9%)	375 (3.7%)	5,320 (52.9%)	359 (3.6%)	308 (3.1%)	1,516 (15.1%)	635 (6.3%)	220 (2.2%)	64 (0.6%)	597 (5.9%)	0 (0.0%)
韓国	3,135 [1.5%]	1,052 (33.6%)	844 (26.9%)	11 (0.4%)	52 (1.7%)	3 (0.1%)	273 (8.7%)	229 (7.3%)	1,755 (56.0%)	1,326 (42.3%)	302 (9.6%)	28 (0.9%)	99 (3.2%)	0 (0.0%)
ミャンマー	4,136 [2.0%]	910 (22.0%)	472 (11.4%)	400 (9.7%)	788 (19.1%)	1,691 (40.9%)	554 (13.4%)	511 (12.4%)	193 (4.7%)	77 (1.9%)	37 (0.9%)	10 (0.2%)	69 (1.7%)	0 (0.0%)
タイ	3,372 [1.6%]	965 (28.6%)	213 (6.3%)	437 (13.0%)	70 (2.1%)	1,668 (49.5%)	77 (2.3%)	70 (2.1%)	592 (17.6%)	336 (10.0%)	187 (5.5%)	16 (0.5%)	53 (1.6%)	0 (0.0%)
ペルー	5,318 [2.5%]	16 (0.3%)	3 (0.1%)	1 (0.0%)	5 (0.1%)	17 (0.3%)	10 (0.2%)	8 (0.2%)	5,270 (99.1%)	3,647 (68.6%)	157 (3.0%)	166 (3.1%)	1,300 (24.4%)	0 (0.0%)
G7等(注4)	4,793 [2.3%]	2,771 (57.8%)	1,780 (37.1%)	0 (0.0%)	69 (1.4%)	3 (0.1%)	117 (2.4%)	101 (2.1%)	1,832 (38.2%)	1,033 (21.6%)	731 (15.3%)	25 (0.5%)	43 (0.9%)	1 (0.0%)
うちアメリカ	2,234 [1.1%]	1,414 (63.3%)	848 (38.0%)	0 (0.0%)	12 (0.5%)	1 (0.0%)	30 (1.3%)	26 (1.2%)	776 (34.7%)	439 (19.7%)	315 (14.1%)	6 (0.3%)	16 (0.7%)	1 (0.0%)
うちイギリス	842 [0.4%]	504 (59.9%)	359 (42.6%)	0 (0.0%)	7 (0.8%)	0 (0.0%)	9 (1.1%)	9 (1.1%)	322 (38.2%)	197 (23.4%)	119 (14.1%)	3 (0.4%)	3 (0.4%)	0 (0.0%)
その他	13,984 [6.7%]	3,645 (26.1%)	2,423 (17.3%)	440 (3.1%)	633 (4.5%)	2,352 (16.8%)	2,902 (20.8%)	2,571 (18.4%)	4,452 (31.8%)	2,358 (16.9%)	1,040 (7.4%)	250 (1.8%)	804 (5.7%)	0 (0.0%)

注1： [] 内は、外国人労働者総数（全国籍計）に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2： 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3： 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4： G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

**【別表2】地域別・公共職業安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数
(愛知労働局)**

地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

令和5年10月末時点

(単位：所、人)

地域別	事業所数			構成比 (注3)	外国人労働者数			構成比 (注3)
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)		
愛知労働局計	25,225	2,491	[9.9%]	100.0%	210,159	59,376	[28.3%]	100.0%
名古屋	10,668	768	[7.2%]	42.3%	71,489	11,212	[15.7%]	34.0%
尾張	6,376	453	[7.1%]	25.3%	51,267	13,484	[26.3%]	24.4%
西三河	5,325	977	[18.3%]	21.1%	63,624	25,495	[40.1%]	30.3%
東三河	2,856	293	[10.3%]	11.3%	23,779	9,185	[38.6%]	11.3%

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該地域の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該地域の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数（愛知労働局計）及び外国人労働者総数（愛知労働局計）に対する当該地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注4：「地域別」欄の「名古屋」は名古屋東、名古屋中、名古屋南、「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山、春日井、「西三河」は岡崎、豊田、刈谷、西尾、「東三河」は豊橋、豊川、新城の公共職業安定所管轄地域を指す。

公共職業安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

令和5年10月末時点

(単位：所、人)

公共職業安定所別	事業所数			構成比 (注3)	外国人労働者数			構成比 (注3)
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)		
愛知労働局計	25,225	2,491	[9.9%]	100.0%	210,159	59,376	[28.3%]	100.0%
名古屋東	2,953	71	[2.4%]	11.7%	21,610	1,281	[5.9%]	10.3%
名古屋中	5,290	431	[8.1%]	21.0%	35,046	7,327	[20.9%]	16.7%
名古屋南	2,425	266	[11.0%]	9.6%	14,833	2,604	[17.6%]	7.1%
豊橋	1,867	105	[5.6%]	7.4%	16,580	6,065	[36.6%]	7.9%
岡崎	1,007	90	[8.9%]	4.0%	8,772	3,311	[37.7%]	4.2%
一宮	1,170	60	[5.1%]	4.6%	10,931	3,113	[28.5%]	5.2%
半田	1,318	54	[4.1%]	5.2%	8,114	856	[10.5%]	3.9%
瀬戸	486	22	[4.5%]	1.9%	3,315	613	[18.5%]	1.6%
豊田	1,510	403	[26.7%]	6.0%	18,387	8,788	[47.8%]	8.7%
津島	1,235	27	[2.2%]	4.9%	8,347	1,027	[12.3%]	4.0%
刈谷	2,213	435	[19.7%]	8.8%	30,094	12,070	[40.1%]	14.3%
西尾	595	49	[8.2%]	2.4%	6,371	1,326	[20.8%]	3.0%
犬山	573	21	[3.7%]	2.3%	4,420	478	[10.8%]	2.1%
豊川	856	182	[21.3%]	3.4%	6,413	3,054	[47.6%]	3.1%
新城	133	6	[4.5%]	0.5%	786	66	[8.4%]	0.4%
春日井	1,594	269	[16.9%]	6.3%	16,140	7,397	[45.8%]	7.7%

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該公共職業安定所の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該公共職業安定所の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数（愛知労働局計）及び外国人労働者総数（愛知労働局計）に対する当該公共職業安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

【別表3】地域別・公共職業安定所別・在留資格別外国人労働者数（愛知労働局）

地域別・在留資格別外国人労働者数

令和5年10月末時点

(単位：人)

地域別	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格(注3)			②特定活動(注4)	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務	うち特定技能			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
愛知労働局計	210,159	46,951 (22.3%)	27,031 (12.9%)	14,121 (6.7%)	5,069 (2.4%)	38,887 (18.5%)	23,263 (11.1%)	17,464 (8.3%)	95,987 (45.7%)	52,826 (25.1%)	11,560 (5.5%)	2,651 (1.3%)	28,950 (13.8%)	2 (0.0%)
名古屋	71,489 【34.0%】	19,299 (27.0%)	12,012 (16.8%)	4,229 (5.9%)	1,710 (2.4%)	10,595 (14.8%)	14,739 (20.6%)	11,844 (16.6%)	25,145 (35.2%)	15,776 (22.1%)	3,659 (5.1%)	790 (1.1%)	4,920 (6.9%)	1 (0.0%)
尾張	51,267 【24.4%】	11,393 (22.2%)	5,415 (10.6%)	5,024 (9.8%)	1,291 (2.5%)	12,553 (24.5%)	4,748 (9.3%)	3,389 (6.6%)	21,281 (41.5%)	11,475 (22.4%)	3,015 (5.9%)	629 (1.2%)	6,162 (12.0%)	1 (0.0%)
西三河	63,624 【30.3%】	12,675 (19.9%)	8,323 (13.1%)	2,858 (4.5%)	1,557 (2.4%)	10,598 (16.7%)	2,766 (4.3%)	1,423 (2.2%)	36,028 (56.6%)	19,216 (30.2%)	3,557 (5.6%)	958 (1.5%)	12,297 (19.3%)	0 (0.0%)
東三河	23,779 【11.3%】	3,584 (15.1%)	1,281 (5.4%)	2,010 (8.5%)	511 (2.1%)	5,141 (21.6%)	1,010 (4.2%)	808 (3.4%)	13,533 (56.9%)	6,359 (26.7%)	1,329 (5.6%)	274 (1.2%)	5,571 (23.4%)	0 (0.0%)

注1：【】内は、外国人労働者総数(全在留資格計)に対する地域別の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：()内は、地域別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注5：「地域別」欄の「名古屋」は名古屋東、名古屋中、名古屋南、「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山、春日井、「西三河」は岡崎、豊田、刈谷、西尾、「東三河」は豊橋、豊川、新城の公共職業安定所管轄地域を指す。

公共職業安定所別・在留資格別外国人労働者数

令和5年10月末時点

(単位：人)

公共職業安定所別	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格(注3)			②特定活動(注4)	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務	うち特定技能			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
愛知労働局計	210,159	46,951 (22.3%)	27,031 (12.9%)	14,121 (6.7%)	5,069 (2.4%)	38,887 (18.5%)	23,263 (11.1%)	17,464 (8.3%)	95,987 (45.7%)	52,826 (25.1%)	11,560 (5.5%)	2,651 (1.3%)	28,950 (13.8%)	2 (0.0%)
名古屋東	21,610 【10.3%】	5,864 (27.1%)	3,351 (15.5%)	1,208 (5.6%)	599 (2.8%)	2,483 (11.5%)	5,336 (24.7%)	4,383 (20.3%)	7,328 (33.9%)	4,719 (21.8%)	1,095 (5.1%)	193 (0.9%)	1,321 (6.1%)	0 (0.0%)
名古屋中	35,046 【16.7%】	9,775 (27.9%)	6,405 (18.3%)	1,969 (5.6%)	723 (2.1%)	4,636 (13.2%)	7,869 (22.5%)	6,449 (18.4%)	12,042 (34.4%)	7,528 (21.5%)	1,814 (5.2%)	353 (1.0%)	2,347 (6.7%)	1 (0.0%)
名古屋南	14,833 【7.1%】	3,660 (24.7%)	2,256 (15.2%)	1,052 (7.1%)	388 (2.6%)	3,476 (23.4%)	1,534 (10.3%)	1,012 (6.8%)	5,775 (38.9%)	3,529 (23.8%)	750 (5.1%)	244 (1.6%)	1,252 (8.4%)	0 (0.0%)
豊橋	16,580 【7.9%】	2,055 (12.4%)	755 (4.6%)	1,141 (6.9%)	403 (2.4%)	3,338 (20.1%)	767 (4.6%)	658 (4.0%)	10,017 (60.4%)	4,610 (27.8%)	983 (5.9%)	190 (1.1%)	4,234 (25.5%)	0 (0.0%)
岡崎	8,772 【4.2%】	1,907 (21.7%)	1,341 (15.3%)	337 (3.8%)	235 (2.7%)	1,329 (15.2%)	412 (4.7%)	219 (2.5%)	4,889 (55.7%)	2,296 (26.2%)	551 (6.3%)	116 (1.3%)	1,926 (22.0%)	0 (0.0%)
一宮	10,931 【5.2%】	2,092 (19.1%)	755 (6.9%)	1,216 (11.1%)	425 (3.9%)	2,448 (22.4%)	2,672 (24.4%)	2,051 (18.8%)	3,294 (30.1%)	1,851 (16.9%)	542 (5.0%)	121 (1.1%)	780 (7.1%)	0 (0.0%)
半田	8,114 【3.9%】	1,881 (23.2%)	1,076 (13.3%)	632 (7.8%)	184 (2.3%)	2,348 (28.9%)	313 (3.9%)	157 (1.9%)	3,388 (41.8%)	2,125 (26.2%)	399 (4.9%)	84 (1.0%)	780 (9.6%)	0 (0.0%)
瀬戸	3,315 【1.6%】	922 (27.8%)	432 (13.0%)	352 (10.6%)	97 (2.9%)	762 (23.0%)	148 (4.5%)	63 (1.9%)	1,386 (41.8%)	873 (26.3%)	140 (4.2%)	56 (1.7%)	317 (9.6%)	0 (0.0%)
豊田	18,387 【8.7%】	3,452 (18.8%)	1,702 (9.3%)	1,091 (5.9%)	402 (2.2%)	3,439 (18.7%)	1,169 (6.4%)	808 (4.4%)	9,925 (54.0%)	5,487 (29.8%)	1,029 (5.6%)	276 (1.5%)	3,133 (17.0%)	0 (0.0%)
津島	8,347 【4.0%】	2,592 (31.1%)	1,261 (15.1%)	1,080 (12.9%)	175 (2.1%)	2,599 (31.1%)	711 (8.5%)	489 (5.9%)	2,270 (27.2%)	1,288 (15.4%)	347 (4.2%)	83 (1.0%)	552 (6.6%)	0 (0.0%)
刈谷	30,094 【14.3%】	5,357 (17.8%)	3,772 (12.5%)	1,040 (3.5%)	860 (2.9%)	4,676 (15.5%)	967 (3.2%)	389 (1.3%)	18,234 (60.6%)	9,928 (33.0%)	1,711 (5.7%)	464 (1.5%)	6,131 (20.4%)	0 (0.0%)
西尾	6,371 【3.0%】	1,959 (30.7%)	1,508 (23.7%)	390 (6.1%)	60 (0.9%)	1,154 (18.1%)	218 (3.4%)	7 (0.1%)	2,980 (46.8%)	1,505 (23.6%)	266 (4.2%)	102 (1.6%)	1,107 (17.4%)	0 (0.0%)
犬山	4,420 【2.1%】	1,106 (25.0%)	520 (11.8%)	502 (11.4%)	156 (3.5%)	1,079 (24.4%)	316 (7.1%)	234 (5.3%)	1,762 (39.9%)	979 (22.1%)	250 (5.7%)	57 (1.3%)	476 (10.8%)	1 (0.0%)
豊川	6,413 【3.1%】	1,383 (21.6%)	479 (7.5%)	804 (12.5%)	91 (1.4%)	1,422 (22.2%)	203 (3.2%)	117 (1.8%)	3,314 (51.7%)	1,626 (25.4%)	314 (4.9%)	78 (1.2%)	1,296 (20.2%)	0 (0.0%)
新城	786 【0.4%】	146 (18.6%)	47 (6.0%)	65 (8.3%)	17 (2.2%)	381 (48.5%)	40 (5.1%)	33 (4.2%)	202 (25.7%)	123 (15.6%)	32 (4.1%)	6 (0.8%)	41 (5.2%)	0 (0.0%)
春日井	16,140 【7.7%】	2,800 (17.3%)	1,371 (8.5%)	1,242 (7.7%)	254 (1.6%)	3,317 (20.6%)	588 (3.6%)	395 (2.4%)	9,181 (56.9%)	4,359 (27.0%)	1,337 (8.3%)	228 (1.4%)	3,257 (20.2%)	0 (0.0%)

注1：【】内は、外国人労働者総数(全在留資格計)に対する公共職業安定所別の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：()内は、公共職業安定所別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

【別表4】産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（愛知労働局）

令和5年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 （注4）	外国人労働者数			構成比 （注4）
	うち派遣・ 請負事業所	[比率]（注2）			うち派遣・ 請負事業所	[比率]（注3）		
全産業計	25,225	2,491	[9.9%]	100.0%	210,159	59,376	[28.3%]	100.0%
A 農業、林業	809	26	[3.2%]	3.2%	3,051	112	[3.7%]	1.5%
うち 農業	807	26	[3.2%]	3.2%	3,049	112	[3.7%]	1.5%
B 漁業	3	1	[33.3%]	0.0%	17	11	[64.7%]	0.0%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	12	1	[8.3%]	0.0%	84	7	[8.3%]	0.0%
D 建設業	3,612	150	[4.2%]	14.3%	13,140	972	[7.4%]	6.3%
E 製造業	6,254	848	[13.6%]	24.8%	86,276	24,233	[28.1%]	41.1%
うち 食料品製造業	495	57	[11.5%]	2.0%	12,626	3,074	[24.3%]	6.0%
うち 繊維工業	342	31	[9.1%]	1.4%	2,413	382	[15.8%]	1.1%
うち プラスチック製品製造業（別掲を除く）	350	52	[14.9%]	1.4%	4,389	1,046	[23.8%]	2.1%
うち 金属製品製造業	1,068	93	[8.7%]	4.2%	8,652	824	[9.5%]	4.1%
うち はん用機械器具製造業	386	25	[6.5%]	1.5%	2,006	240	[12.0%]	1.0%
うち 生産用機械器具製造業	392	68	[17.3%]	1.6%	3,935	825	[21.0%]	1.9%
うち 電気機械器具製造業	346	44	[12.7%]	1.4%	7,667	3,893	[50.8%]	3.6%
うち 輸送用機械器具製造業	1,361	316	[23.2%]	5.4%	29,281	10,704	[36.6%]	13.9%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	10	0	[0.0%]	0.0%	16	0	[0.0%]	0.0%
G 情報通信業	380	29	[7.6%]	1.5%	1,733	423	[24.4%]	0.8%
H 運輸業、郵便業	1,047	93	[8.9%]	4.2%	7,841	1,520	[19.4%]	3.7%
I 卸売業、小売業	4,022	137	[3.4%]	15.9%	20,427	1,646	[8.1%]	9.7%
J 金融業、保険業	76	1	[1.3%]	0.3%	340	2	[0.6%]	0.2%
K 不動産業、物品賃貸業	198	7	[3.5%]	0.8%	919	226	[24.6%]	0.4%
L 学術研究、専門・技術サービス業	684	78	[11.4%]	2.7%	4,057	1,842	[45.4%]	1.9%
M 宿泊業、飲食サービス業	3,290	69	[2.1%]	13.0%	17,776	569	[3.2%]	8.5%
うち 宿泊業	198	7	[3.5%]	0.8%	1,323	260	[19.7%]	0.6%
うち 飲食店	3,044	58	[1.9%]	12.1%	16,285	286	[1.8%]	7.7%
N 生活関連サービス業、娯楽業	414	25	[6.0%]	1.6%	1,892	142	[7.5%]	0.9%
O 教育、学習支援業	381	24	[6.3%]	1.5%	6,314	328	[5.2%]	3.0%
P 医療、福祉	1,466	60	[4.1%]	5.8%	7,087	337	[4.8%]	3.4%
うち 医療業	399	20	[5.0%]	1.6%	2,102	121	[5.8%]	1.0%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	1,057	40	[3.8%]	4.2%	4,933	216	[4.4%]	2.3%
Q 複合サービス事業	150	8	[5.3%]	0.6%	411	10	[2.4%]	0.2%
R サービス業（他に分類されないもの）	2,225	903	[40.6%]	8.8%	37,805	26,756	[70.8%]	18.0%
うち 自動車整備業	182	12	[6.6%]	0.7%	566	47	[8.3%]	0.3%
うち 職業紹介・労働者派遣業	754	546	[72.4%]	3.0%	24,347	18,846	[77.4%]	11.6%
うち その他の事業サービス業	828	285	[34.4%]	3.3%	9,299	6,582	[70.8%]	4.4%
S 公務（他に分類されるものを除く）	82	7	[8.5%]	0.3%	512	104	[20.3%]	0.2%
T 分類不能の産業	110	24	[21.8%]	0.4%	461	136	[29.5%]	0.2%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「産業別構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

【別表5】地域別・公共職業安定所別・主な産業別外国人労働者数 (愛知労働局)

地域別・主な産業別外国人労働者数

令和5年10月末時点

(単位：人)

地域別	全産業計		うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)
愛知労働局計	210,159	3,051	1.5%	13,140	6.3%	86,276	41.1%	20,427	9.7%	17,776	8.5%	6,314	3.0%	7,087	3.4%	37,805	18.0%	
名古屋	71,489	53	0.1%	5,304	7.4%	14,031	19.6%	12,073	16.9%	11,827	16.5%	5,308	7.4%	3,297	4.6%	11,583	16.2%	
尾張	51,267	483	0.9%	4,431	8.6%	26,490	51.7%	4,167	8.1%	2,183	4.3%	307	0.6%	2,020	3.9%	7,880	15.4%	
西三河	63,624	221	0.3%	1,893	3.0%	34,762	54.6%	2,846	4.5%	2,238	3.5%	230	0.4%	1,051	1.7%	15,617	24.5%	
東三河	23,779	2,294	9.6%	1,512	6.4%	10,993	46.2%	1,341	5.6%	1,528	6.4%	469	2.0%	719	3.0%	2,725	11.5%	

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「地域別」欄の「名古屋」は名古屋東、名古屋中、名古屋南、「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山、春日井、「西三河」は岡崎、豊田、刈谷、西尾、「東三河」は豊橋、豊川、新城の公共職業安定所管轄地域を指す。

公共職業安定所別・主な産業別外国人労働者数

令和5年10月末時点

(単位：人)

公共職業安定所別	全産業計		うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)
愛知労働局計	210,159	3,051	1.5%	13,140	6.3%	86,276	41.1%	20,427	9.7%	17,776	8.5%	6,314	3.0%	7,087	3.4%	37,805	18.0%	
名古屋東	21,610	11	0.1%	1,517	7.0%	3,405	15.8%	3,623	16.8%	4,211	19.5%	3,011	13.9%	1,258	5.8%	2,910	13.5%	
名古屋中	35,046	28	0.1%	2,126	6.1%	5,140	14.7%	6,373	18.2%	6,520	18.6%	2,036	5.8%	1,260	3.6%	7,169	20.5%	
名古屋南	14,833	14	0.1%	1,661	11.2%	5,486	37.0%	2,077	14.0%	1,096	7.4%	261	1.8%	779	5.3%	1,504	10.1%	
豊橋	16,580	1,863	11.2%	1,108	6.7%	6,630	40.0%	1,005	6.1%	1,131	6.8%	459	2.8%	505	3.0%	2,217	13.4%	
岡崎	8,772	71	0.8%	518	5.9%	3,529	40.2%	501	5.7%	524	6.0%	34	0.4%	269	3.1%	2,664	30.4%	
一宮	10,931	4	0.0%	878	8.0%	4,653	42.6%	866	7.9%	487	4.5%	78	0.7%	706	6.5%	2,507	22.9%	
半田	8,114	154	1.9%	962	11.9%	4,104	50.6%	768	9.5%	454	5.6%	68	0.8%	279	3.4%	987	12.2%	
瀬戸	3,315	3	0.1%	332	10.0%	1,829	55.2%	328	9.9%	201	6.1%	33	1.0%	166	5.0%	324	9.8%	
豊田	18,387	52	0.3%	486	2.6%	10,464	56.9%	579	3.1%	684	3.7%	102	0.6%	271	1.5%	3,562	19.4%	
津島	8,347	138	1.7%	1,005	12.0%	3,743	44.8%	1,251	15.0%	264	3.2%	25	0.3%	308	3.7%	888	10.6%	
刈谷	30,094	46	0.2%	635	2.1%	16,125	53.6%	1,589	5.3%	809	2.7%	88	0.3%	400	1.3%	8,759	29.1%	
西尾	6,371	52	0.8%	254	4.0%	4,644	72.9%	177	2.8%	221	3.5%	6	0.1%	111	1.7%	632	9.9%	
犬山	4,420	3	0.1%	245	5.5%	2,573	58.2%	218	4.9%	217	4.9%	25	0.6%	246	5.6%	682	15.4%	
豊川	6,413	377	5.9%	361	5.6%	3,844	59.9%	299	4.7%	344	5.4%	9	0.1%	200	3.1%	500	7.8%	
新城	786	54	6.9%	43	5.5%	519	66.0%	37	4.7%	53	6.7%	1	0.1%	14	1.8%	8	1.0%	
春日井	16,140	181	1.1%	1,009	6.3%	9,588	59.4%	736	4.6%	560	3.5%	78	0.5%	315	2.0%	2,492	15.4%	

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、公共職業安定所別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

【別表6】在留資格別・主な産業別外国人労働者数（愛知労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
			構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）
総数	210,159	3,051	1.5%	13,140	6.3%	86,276	41.1%	20,427	9.7%	17,776	8.5%	6,314	3.0%	7,087	3.4%	37,805	18.0%
①専門的・技術的分野の 在留資格（注3）	46,951	793	1.7%	2,514	5.4%	19,143	40.8%	5,337	11.4%	3,622	7.7%	2,528	5.4%	2,084	4.4%	6,854	14.6%
うち技術・人文知識・国際業務	27,031	74	0.3%	824	3.0%	10,035	37.1%	4,219	15.6%	1,035	3.8%	1,379	5.1%	183	0.7%	6,290	23.3%
うち特定技能	14,121	672	4.8%	1,571	11.1%	7,770	55.0%	894	6.3%	707	5.0%	1	0.0%	1,680	11.9%	497	3.5%
②特定活動（注4）	5,069	74	1.5%	530	10.5%	1,749	34.5%	333	6.6%	443	8.7%	43	0.8%	725	14.3%	995	19.6%
③技能実習	38,887	1,986	5.1%	7,165	18.4%	22,716	58.4%	2,644	6.8%	450	1.2%	6	0.0%	859	2.2%	1,299	3.3%
④資格外活動	23,263	21	0.1%	76	0.3%	3,172	13.6%	4,765	20.5%	8,226	35.4%	1,312	5.6%	302	1.3%	3,839	16.5%
うち留学	17,464	6	0.0%	36	0.2%	1,700	9.7%	3,688	21.1%	6,822	39.1%	1,230	7.0%	219	1.3%	2,533	14.5%
⑤身分に基づく在留資格	95,987	177	0.2%	2,855	3.0%	39,495	41.1%	7,348	7.7%	5,034	5.2%	2,425	2.5%	3,117	3.2%	24,818	25.9%
うち永住者	52,826	120	0.2%	1,459	2.8%	20,448	38.7%	4,773	9.0%	3,245	6.1%	1,679	3.2%	2,106	4.0%	12,255	23.2%
うち日本人の配偶者等	11,560	28	0.2%	385	3.3%	4,827	41.8%	938	8.1%	697	6.0%	515	4.5%	383	3.3%	2,719	23.5%
うち永住者の配偶者等	2,651	4	0.2%	145	5.5%	1,027	38.7%	204	7.7%	138	5.2%	38	1.4%	53	2.0%	794	30.0%
うち定住者	28,950	25	0.1%	866	3.0%	13,193	45.6%	1,433	4.9%	954	3.3%	193	0.7%	575	2.0%	9,050	31.3%
⑥不明	2	-	0.0%	-	0.0%	1	50.0%	-	0.0%	1	50.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

【別表7】国籍別・主な産業別外国人労働者数（愛知労働局）

令和5年10月末時点

（単位：人）

	全産業計			うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	うち派遣・請負事業所	[比率] (注2)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)	
全国籍計	210,159	59,376	28.3%	3,051	1.5%	13,140	6.3%	86,276	41.1%	20,427	9.7%	17,776	8.5%	6,314	3.0%	7,087	3.4%	37,805	18.0%
ベトナム	52,122	11,798	22.6%	807	1.5%	4,974	9.5%	26,643	51.1%	4,599	8.8%	3,096	5.9%	119	0.2%	1,290	2.5%	7,657	14.7%
中国 (香港、マカオを含む)	24,903	4,081	16.4%	890	3.6%	954	3.8%	7,806	31.3%	4,400	17.7%	3,475	14.0%	1,167	4.7%	690	2.8%	2,823	11.3%
フィリピン	31,330	10,100	32.2%	241	0.8%	2,121	6.8%	13,090	41.8%	2,146	6.8%	1,684	5.4%	386	1.2%	2,321	7.4%	6,521	20.8%
ネパール	12,924	2,564	19.8%	10	0.1%	201	1.6%	1,579	12.2%	2,394	18.5%	4,949	38.3%	51	0.4%	346	2.7%	2,428	18.8%
ブラジル	44,092	21,614	49.0%	94	0.2%	1,186	2.7%	21,429	48.6%	2,159	4.9%	1,010	2.3%	287	0.7%	588	1.3%	12,579	28.5%
インドネシア	10,050	1,919	19.1%	307	3.1%	1,518	15.1%	4,975	49.5%	517	5.1%	384	3.8%	115	1.1%	840	8.4%	953	9.5%
韓国	3,135	514	16.4%	2	0.1%	95	3.0%	549	17.5%	507	16.2%	469	15.0%	354	11.3%	181	5.8%	436	13.9%
ミャンマー	4,136	838	20.3%	56	1.4%	513	12.4%	1,733	41.9%	410	9.9%	416	10.1%	22	0.5%	238	5.8%	570	13.8%
タイ	3,372	585	17.3%	149	4.4%	198	5.9%	2,103	62.4%	313	9.3%	171	5.1%	52	1.5%	66	2.0%	204	6.0%
ペルー	5,318	2,335	43.9%	-	0.0%	153	2.9%	2,186	41.1%	355	6.7%	203	3.8%	57	1.1%	159	3.0%	1,496	28.1%
G7等(注4)	4,793	723	15.1%	3	0.1%	24	0.5%	373	7.8%	537	11.2%	134	2.8%	2,652	55.3%	73	1.5%	141	2.9%
うちアメリカ	2,234	407	18.2%	1	0.0%	12	0.5%	183	8.2%	205	9.2%	46	2.1%	1,256	56.2%	31	1.4%	51	2.3%
うちイギリス	842	108	12.8%	1	0.1%	2	0.2%	34	4.0%	106	12.6%	13	1.5%	521	61.9%	12	1.4%	23	2.7%
その他	13,984	2,305	16.5%	492	3.5%	1,203	8.6%	3,810	27.2%	2,090	14.9%	1,785	12.8%	1,052	7.5%	295	2.1%	1,997	14.3%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該国籍の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数は小数点第二位を四捨五入している。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

【別表 8】事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（愛知労働局）

令和 5 年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注 4)	外国人労働者数			構成比 (注 4)	一事業所あたりの 外国人労働者数		
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 2)			うち派遣・請負 事業所 (注 3)		
全事業所規模計	25,225	2,491	[9.9%]	100.0%	210,159	59,376	[28.3%]	100.0%	8.3	23.8	
事業所 労働者 数	30人未満	14,567	1,259	[8.6%]	57.7%	68,969	14,756	[21.4%]	32.8%	4.7	11.7
	30～99人	4,005	626	[15.6%]	15.9%	43,079	13,913	[32.3%]	20.5%	10.8	22.2
	100～499人	2,224	431	[19.4%]	8.8%	50,592	19,739	[39.0%]	24.1%	22.7	45.8
	500人以上	766	105	[13.7%]	3.0%	33,560	9,936	[29.6%]	16.0%	43.8	94.6
	不明	3,663	70	[1.9%]	14.5%	13,959	1,032	[7.4%]	6.6%	3.8	14.7

注 1： 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2： 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注 4： 「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

【別表9】地域別・公共職業安定所別・特定産業分野別外国人労働者数

(在留資格「特定技能」に限る) (愛知労働局)

地域別・特定産業分野別外国人労働者

令和5年10月末時点

(単位：人)

地域別	特定産業分野 (注1) 計	介護	ビル クリーニング	素形材・ 産業機械・ 電気電子 情報関連 製造業	建設	造船・ 船用工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品 製造業	外食業
愛知労働局計	14,121	1,748	93	5,432	1,590	101	171	35	15	743	3	3,390	800
名古屋	4,229	857	59	1,130	650	2	62	35	15	57	0	755	607
尾張	5,024	612	14	2,034	624	6	67	0	0	167	1	1,409	90
西三河	2,858	168	15	1,769	206	0	26	0	0	53	0	547	74
東三河	2,010	111	5	499	110	93	16	0	0	466	2	679	29

注1：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた12分野をいう。

注2：「地域別」欄の「名古屋」は名古屋東、名古屋中、名古屋南、「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山、春日井、「西三河」は岡崎、豊田、刈谷、西尾、「東三河」は豊橋、豊川、新城の公共職業安定所管轄地域を指す。

公共職業安定所別・特定産業分野別外国人労働者

令和5年10月末時点

(単位：人)

公共職業安定所別	特定産業分野 (注) 計	介護	ビル クリーニング	素形材・ 産業機械・ 電気電子 情報関連 製造業	建設	造船・ 船用工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品 製造業	外食業
愛知労働局計	14,121	1,748	93	5,432	1,590	101	171	35	15	743	3	3,390	800
名古屋東	1,208	351	5	303	215	1	5	1	0	4	0	111	212
名古屋中	1,969	333	52	447	239	0	15	1	15	50	0	461	356
名古屋南	1,052	173	2	380	196	1	42	33	0	3	0	183	39
豊橋	1,141	77	1	237	75	93	10	0	0	416	2	205	25
岡崎	337	48	3	173	64	0	5	0	0	16	0	23	5
一宮	1,216	249	0	376	146	0	22	0	0	66	1	339	17
半田	632	82	9	226	103	0	4	0	0	26	0	156	26
瀬戸	352	43	0	208	45	0	2	0	0	2	0	48	4
豊田	1,091	42	9	615	55	0	7	0	0	5	0	351	7
津島	1,080	90	0	327	165	6	15	0	0	40	0	433	4
刈谷	1,040	72	3	703	64	0	10	0	0	14	0	119	55
西尾	390	6	0	278	23	0	4	0	0	18	0	54	7
犬山	502	79	0	244	45	0	11	0	0	0	0	120	3
豊川	804	34	4	212	31	0	6	0	0	39	0	474	4
新城	65	0	0	50	4	0	0	0	0	11	0	0	0
春日井	1,242	69	5	653	120	0	13	0	0	33	0	313	36

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた12分野をいう。

[参考-1] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移（愛知労働局）

（単位：所、人）

	事業所数	対前年増減比	外国人			対前年増減比
			労働者数	男性	女性	
令和元年	19,387	11.2%	175,119	98,077	77,042	15.5%
令和2年	21,521	11.0%	175,114	97,450	77,664	0.0%
令和3年	22,639	5.2%	177,769	97,396	80,373	1.5%
令和4年	23,850	5.3%	188,691	103,832	84,859	6.1%
令和5年	25,225	5.8%	210,159	116,495	93,664	11.4%

注：各年10月末時点。

1 外国人雇用事業所数（産業別・事業所規模別）

（単位：所）

	令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		
	事業所数	対前年増減比	事業所数	対前年増減比	事業所数	対前年増減比	事業所数	対前年増減比	事業所数	対前年増減比	
事業所総数	19,387	11.2%	21,521	11.0%	22,639	5.2%	23,850	5.3%	25,225	5.8%	
産業別	農業、林業	674	16.4%	717	6.4%	747	4.2%	768	2.8%	809	5.3%
	建設業	2,500	23.9%	3,013	20.5%	3,124	3.7%	3,293	5.4%	3,612	9.7%
	製造業	5,785	7.3%	6,065	4.8%	6,071	0.1%	6,129	1.0%	6,254	2.0%
	情報通信業	333	14.0%	344	3.3%	357	3.8%	368	3.1%	380	3.3%
	卸売業、小売業	2,682	13.1%	3,229	20.4%	3,486	8.0%	3,736	7.2%	4,022	7.7%
	宿泊業、飲食サービス業	2,324	9.2%	2,470	6.3%	2,763	11.9%	3,067	11.0%	3,290	7.3%
	教育、学習支援業	310	4.4%	334	7.7%	358	7.2%	363	1.4%	381	5.0%
	医療、福祉	874	12.2%	1,051	20.3%	1,228	16.8%	1,333	8.6%	1,466	10.0%
	サービス業（他に分類されないもの）	1,742	10.2%	1,892	8.6%	1,968	4.0%	2,114	7.4%	2,225	5.3%
	その他	2,163	8.3%	2,406	11.2%	2,537	5.4%	2,679	5.6%	2,786	4.0%
事業所規模別	30人未満	11,442	12.2%	12,631	10.4%	13,174	4.3%	13,744	4.3%	14,567	6.0%
	30～99人	3,376	7.6%	3,603	6.7%	3,704	2.8%	3,857	4.1%	4,005	3.8%
	100～499人	1,932	6.0%	2,042	5.7%	2,094	2.5%	2,140	2.2%	2,224	3.9%
	500人以上	730	4.7%	730	0.0%	742	1.6%	762	2.7%	766	0.5%
	不明	1,907	20.5%	2,515	31.9%	2,925	16.3%	3,347	14.4%	3,663	9.4%

注1：各年10月末時点。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

2 外国人労働者数（産業別・事業所規模別）

（単位：人）

	令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		
	労働者数	対前年増減比	労働者数	対前年増減比	労働者数	対前年増減比	労働者数	対前年増減比	労働者数	対前年増減比	
外国人労働者総数	175,119	15.5%	175,114	0.0%	177,769	1.5%	188,691	6.1%	210,159	11.4%	
産業別	農業、林業	2,347	26.6%	2,493	6.2%	2,509	0.6%	2,738	9.1%	3,051	11.4%
	建設業	8,926	36.6%	10,534	18.0%	10,257	-2.6%	10,981	7.1%	13,140	19.7%
	製造業	79,431	15.5%	77,040	-3.0%	75,313	-2.2%	76,449	1.5%	86,276	12.9%
	情報通信業	1,375	6.0%	1,470	6.9%	1,457	-0.9%	1,606	10.2%	1,733	7.9%
	卸売業、小売業	13,918	17.1%	16,467	18.3%	17,344	5.3%	18,436	6.3%	20,427	10.8%
	宿泊業、飲食サービス業	15,432	18.2%	14,557	-5.7%	14,317	-1.6%	15,907	11.1%	17,776	11.7%
	教育、学習支援業	6,122	6.7%	5,974	-2.4%	5,953	-0.4%	6,060	1.8%	6,314	4.2%
	医療、福祉	2,904	27.9%	3,716	28.0%	4,738	27.5%	5,862	23.7%	7,087	20.9%
	サービス業（他に分類されないもの）	31,547	9.7%	29,043	-7.9%	31,607	8.8%	35,366	11.9%	37,805	6.9%
	その他	13,117	14.0%	13,820	5.4%	14,274	3.3%	15,286	7.1%	16,550	8.3%
事業所規模別	30人未満	58,266	15.6%	58,813	0.9%	59,792	1.7%	62,525	4.6%	68,969	10.3%
	30～99人	35,699	10.4%	36,478	2.2%	36,736	0.7%	38,859	5.8%	43,079	10.9%
	100～499人	41,660	15.0%	41,440	-0.5%	41,930	1.2%	45,233	7.9%	50,592	11.8%
	500人以上	31,029	21.0%	29,297	-5.6%	28,975	-1.1%	29,915	3.2%	33,560	12.2%
	不明	8,465	20.2%	9,086	7.3%	10,336	13.8%	12,159	17.6%	13,959	14.8%

注1：各年10月末時点。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

3 外国人労働者数（在留資格別・国籍別）

（単位：人）

		令和元年	対前年 増減比	令和2年	対前年 増減比	令和3年	対前年 増減比	令和4年	対前年 増減比	令和5年	対前年 増減比
外国人労働者総数		175,119	15.5%	175,114	0.0%	177,769	1.5%	188,691	6.1%	210,159	11.4%
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格（注2）	24,232	25.1%	25,042	3.3%	28,503	13.8%	38,030	33.4%	46,951	23.5%
	うち技術・人文知識・国際業務	19,097	31.4%	19,527	2.3%	20,230	3.6%	22,995	13.7%	27,031	17.6%
	うち特定技能	45	--	753	1573.3%	3,517	367.1%	9,839	179.8%	14,121	43.5%
	特定活動（注3）	3,198	-6.8%	3,104	-2.9%	4,792	54.4%	5,264	9.8%	5,069	-3.7%
	技能実習	43,210	29.7%	44,268	2.4%	36,834	-16.8%	33,471	-9.1%	38,887	16.2%
	資格外活動	21,215	21.2%	21,080	-0.6%	19,974	-5.2%	21,275	6.5%	23,263	9.3%
	うち留学	18,133	20.1%	17,527	-3.3%	15,930	-9.1%	16,329	2.5%	17,464	7.0%
	身分に基づく在留資格	83,264	6.7%	81,620	-2.0%	87,661	7.4%	90,651	3.4%	95,987	5.9%
	うち永住者	44,858	5.3%	45,120	0.6%	48,490	7.5%	50,351	3.8%	52,826	4.9%
	うち日本人の配偶者等	10,803	5.5%	10,361	-4.1%	11,092	7.1%	11,198	1.0%	11,560	3.2%
	うち永住者の配偶者等	2,071	7.4%	2,132	2.9%	2,349	10.2%	2,440	3.9%	2,651	8.6%
	うち定住者	25,532	9.6%	24,007	-6.0%	25,730	7.2%	26,662	3.6%	28,950	8.6%
	不明	0	-100.0%	0	--	5	--	0	-100.0%	2	--
国籍別	ベトナム	38,351	39.1%	41,291	7.7%	43,146	4.5%	45,807	6.2%	52,122	13.8%
	中国（香港、マカオを含む）	30,073	6.5%	29,010	-3.5%	26,073	-10.1%	24,662	-5.4%	24,903	1.0%
	フィリピン	24,407	9.5%	24,330	-0.3%	26,077	7.2%	28,326	8.6%	31,330	10.6%
	ネパール	8,242	22.6%	8,705	5.6%	8,403	-3.5%	10,433	24.2%	12,924	23.9%
	ブラジル	41,503	7.6%	39,360	-5.2%	41,104	4.4%	41,945	2.0%	44,092	5.1%
	インドネシア	5,844	21.5%	5,884	0.7%	5,701	-3.1%	7,193	26.2%	10,050	39.7%
	韓国	2,808	12.1%	2,820	0.4%	2,815	-0.2%	2,945	4.6%	3,135	6.5%
	ミャンマー	1,594	44.3%	1,854	16.3%	1,982	6.9%	2,919	47.3%	4,136	41.7%
	タイ	2,843	24.7%	2,820	-0.8%	2,658	-5.7%	2,950	11.0%	3,372	14.3%
	ペルー	4,589	3.2%	4,497	-2.0%	5,012	11.5%	5,035	0.5%	5,318	5.6%
	G7等（注4）	5,274	4.4%	4,835	-8.3%	4,462	-7.7%	4,559	2.2%	4,793	5.1%
	うちアメリカ	2,388	6.9%	2,202	-7.8%	2,046	-7.1%	2,070	1.2%	2,234	7.9%
	うちイギリス	917	4.6%	849	-7.4%	775	-8.7%	809	4.4%	842	4.1%
その他	12,434	20.2%	12,528	0.8%	12,994	3.7%	14,867	14.4%	13,984	-5.9%	

注1：各年10月末時点。

注2：「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[参考-2] 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

令和5年10月末時点

(単位：所、人)

	事業所数			構成比 (注3)	外国人労働者数			構成比 (注3)
	うち派遣・請負事業所	[比率]	(注1)		うち派遣・請負事業所	[比率]	(注2)	
全国計	318,775	19,722	[6.2%]	100.0%	2,048,675	372,287	[18.2%]	100.0%
1 北海道	6,902	201	[2.9%]	2.2%	35,439	1,333	[3.8%]	1.7%
2 青森	927	21	[2.3%]	0.3%	5,584	54	[1.0%]	0.3%
3 岩手	1,200	43	[3.6%]	0.4%	7,082	331	[4.7%]	0.3%
4 宮城	2,872	164	[5.7%]	0.9%	16,586	1,898	[11.4%]	0.8%
5 秋田	664	8	[1.2%]	0.2%	3,161	46	[1.5%]	0.2%
6 山形	1,174	61	[5.2%]	0.4%	5,743	515	[9.0%]	0.3%
7 福島	2,328	184	[7.9%]	0.7%	11,987	1,703	[14.2%]	0.6%
8 茨城	8,642	451	[5.2%]	2.7%	54,875	9,535	[17.4%]	2.7%
9 栃木	4,700	452	[9.6%]	1.5%	32,728	9,580	[29.3%]	1.6%
10 群馬	5,841	457	[7.8%]	1.8%	50,324	16,024	[31.8%]	2.5%
11 埼玉	16,734	900	[5.4%]	5.2%	103,515	20,767	[20.1%]	5.1%
12 千葉	13,645	627	[4.6%]	4.3%	78,854	9,939	[12.6%]	3.8%
13 東京	79,707	4,932	[6.2%]	25.0%	542,992	83,994	[15.5%]	26.5%
14 神奈川	20,884	1,558	[7.5%]	6.6%	119,466	20,398	[17.1%]	5.8%
15 新潟	2,404	96	[4.0%]	0.8%	12,462	1,598	[12.8%]	0.6%
16 富山	2,295	127	[5.5%]	0.7%	13,427	2,198	[16.4%]	0.7%
17 石川	2,161	179	[8.3%]	0.7%	13,068	2,370	[18.1%]	0.6%
18 福井	1,734	60	[3.5%]	0.5%	11,101	2,435	[21.9%]	0.5%
19 山梨	1,900	133	[7.0%]	0.6%	11,227	2,572	[22.9%]	0.5%
20 長野	4,598	245	[5.3%]	1.4%	24,893	3,779	[15.2%]	1.2%
21 岐阜	5,397	312	[5.8%]	1.7%	40,028	9,804	[24.5%]	2.0%
22 静岡	9,523	1,234	[13.0%]	3.0%	74,859	30,728	[41.0%]	3.7%
23 愛知	25,225	2,491	[9.9%]	7.9%	210,159	59,376	[28.3%]	10.3%
24 三重	4,621	446	[9.7%]	1.4%	33,753	10,032	[29.7%]	1.6%
25 滋賀	2,752	447	[16.2%]	0.9%	24,791	10,274	[41.4%]	1.2%
26 京都	5,237	255	[4.9%]	1.6%	28,506	2,700	[9.5%]	1.4%
27 大阪	25,450	826	[3.2%]	8.0%	146,384	20,722	[14.2%]	7.1%
28 兵庫	10,312	494	[4.8%]	3.2%	57,375	8,810	[15.4%]	2.8%
29 奈良	1,628	48	[2.9%]	0.5%	8,447	578	[6.8%]	0.4%
30 和歌山	1,034	53	[5.1%]	0.3%	4,682	302	[6.5%]	0.2%
31 鳥取	719	27	[3.8%]	0.2%	3,526	80	[2.3%]	0.2%
32 島根	873	28	[3.2%]	0.3%	4,978	1,079	[21.7%]	0.2%
33 岡山	3,406	112	[3.3%]	1.1%	24,052	2,115	[8.8%]	1.2%
34 広島	6,328	394	[6.2%]	2.0%	44,093	4,897	[11.1%]	2.2%
35 山口	1,992	113	[5.7%]	0.6%	10,931	969	[8.9%]	0.5%
36 徳島	1,230	53	[4.3%]	0.4%	5,656	354	[6.3%]	0.3%
37 香川	1,980	98	[4.9%]	0.6%	12,302	648	[5.3%]	0.6%
38 愛媛	2,131	229	[10.7%]	0.7%	12,476	1,697	[13.6%]	0.6%
39 高知	1,106	25	[2.3%]	0.3%	4,510	89	[2.0%]	0.2%
40 福岡	11,349	618	[5.4%]	3.6%	64,990	10,374	[16.0%]	3.2%
41 佐賀	1,179	28	[2.4%]	0.4%	7,350	277	[3.8%]	0.4%
42 長崎	1,837	76	[4.1%]	0.6%	8,663	675	[7.8%]	0.4%
43 熊本	3,578	117	[3.3%]	1.1%	18,226	1,348	[7.4%]	0.9%
44 大分	1,996	58	[2.9%]	0.6%	9,982	521	[5.2%]	0.5%
45 宮崎	1,357	16	[1.2%]	0.4%	7,021	102	[1.5%]	0.3%
46 鹿児島	2,194	73	[3.3%]	0.7%	12,015	679	[5.7%]	0.6%
47 沖縄	3,029	152	[5.0%]	1.0%	14,406	1,988	[13.8%]	0.7%

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数（全国計）及び外国人労働者総数（全国計）に対する当該都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

【参考-5】都道府県別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）

令和5年10月末時点

(単位：人)

	特定産業 分野(注) 計	介護	ビルクリ ーニング	素形材・産業 機械・電気電 子情報関連製 造業	建設	造船・ 船用工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食品 料品 製造業	外食業
全国計	138,518	22,492	2,194	25,464	13,172	5,415	1,613	425	542	14,616	1,995	42,062	8,528
1 北海道	5,634	1,130	28	142	365	4	49	0	57	1,504	456	1,804	95
2 青森	773	213	0	6	21	47	6	0	0	262	39	169	10
3 岩手	1,077	76	10	300	56	2	16	0	5	79	31	495	7
4 宮城	1,100	174	5	64	91	5	28	0	7	85	131	478	32
5 秋田	235	70	0	22	18	0	0	0	1	17	7	66	34
6 山形	443	115	1	104	19	0	6	0	2	5	0	179	12
7 福島	850	155	1	279	99	4	29	0	2	83	8	165	25
8 茨城	5,936	633	26	879	234	1	32	1	7	1,768	49	2,248	58
9 栃木	2,574	234	9	535	195	0	44	0	16	510	2	989	40
10 群馬	3,361	445	8	865	98	0	14	0	2	510	0	1,394	25
11 埼玉	7,850	1,389	113	984	1,463	0	229	0	0	241	0	3,259	172
12 千葉	8,136	996	132	473	1,285	3	93	110	20	1,066	133	3,651	174
13 東京	12,443	2,111	737	358	1,233	7	77	205	130	518	10	3,079	3,978
14 神奈川	5,618	1,590	200	390	845	57	36	0	16	171	12	2,039	262
15 新潟	1,077	109	0	230	113	0	18	0	5	22	9	560	11
16 富山	943	181	9	408	91	0	35	1	4	11	15	169	19
17 石川	1,207	149	23	557	130	0	26	0	7	10	53	194	58
18 福井	699	139	1	173	59	0	13	0	1	30	42	136	105
19 山梨	882	127	1	117	37	0	5	0	1	46	4	527	17
20 長野	2,830	254	61	726	84	1	40	0	15	1,035	8	557	49
21 岐阜	2,912	542	17	1,182	190	0	30	0	26	151	0	709	65
22 静岡	4,612	543	71	1,525	463	28	61	0	24	280	21	1,469	127
23 愛知	14,121	1,748	93	5,432	1,590	101	171	35	15	743	3	3,390	800
24 三重	2,281	281	13	802	134	127	63	0	12	80	38	650	81
25 滋賀	1,571	176	19	657	42	14	9	0	3	14	0	599	38
26 京都	2,610	397	152	735	250	0	25	0	13	140	0	814	84
27 大阪	11,216	2,561	230	3,082	1,404	27	82	61	27	101	1	2,721	919
28 兵庫	4,130	992	37	879	347	49	49	0	21	145	45	1,431	135
29 奈良	828	318	0	191	45	0	16	0	2	17	0	182	57
30 和歌山	524	105	5	132	24	2	2	0	8	48	8	169	21
31 鳥取	315	37	3	96	17	0	8	0	1	26	20	101	6
32 島根	354	95	0	76	49	7	8	0	0	26	12	73	8
33 岡山	2,162	342	0	443	193	77	17	0	0	110	16	932	32
34 広島	4,634	427	18	657	325	1,774	89	11	2	112	231	935	53
35 山口	989	191	8	119	159	28	7	0	6	28	19	383	41
36 徳島	472	95	18	11	34	45	4	0	2	190	2	61	10
37 香川	2,624	196	16	322	248	962	41	0	8	259	25	525	22
38 愛媛	2,298	355	1	308	91	883	17	0	3	113	34	487	6
39 高知	682	106	4	9	50	40	18	0	2	292	91	48	22
40 福岡	4,492	879	45	592	372	62	35	0	2	383	9	1,758	355
41 佐賀	1,054	293	2	60	85	50	8	0	0	75	35	428	18
42 長崎	1,569	119	8	42	32	618	2	0	3	436	123	167	19
43 熊本	2,508	434	12	244	132	140	9	1	21	983	24	432	76
44 大分	918	145	2	60	61	232	5	0	14	225	32	105	37
45 宮崎	849	179	0	38	55	0	3	0	1	244	89	221	19
46 鹿児島	2,264	346	5	155	127	18	26	0	0	678	27	801	81
47 沖縄	1,861	300	50	3	117	0	12	0	28	744	81	313	213

注： 特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた12分野をいう。